

経済的豊かさと暮らし向き満足度との関連[†]

——所得格差は幸福格差につながるのか

佐野 美智子

(高千穂大学商学部 教授)

1. はじめに

豊かさは、所得や貯蓄、所有財など経済的側面からとらえることができる一方、非経済的側面からとらえることもできる。2006年実施の『国民生活に関する世論調査』（内閣府）によると、「心の豊かさ」を求める人（「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」人）の割合は62.9%、「物の豊かさ」を求める人（「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」人）の割合は30.4%となっている。国民の過半数が、心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたいという価値観を持つ現代日本社会で、収入・貯蓄の多さや消費の多さはどのような価値を持つのだろうか。経済的な側面の豊かさは現代社会において人々の幸福感につながっているのだろうか。

本論文は、経済的豊かさと幸福感の関連を明らかにすることを目的とする。幸福感を暮らし向き満足度としてとらえ、所得や貯蓄額で測る経済力の絶対レベルが満足度に直接働く効果に加え、他人との比較、過去との比較による相対評価の効果や、欲望レベル、消費レベルの効果を組み込んだ因果モデルを示す。さらに、経済的豊かさと満足度の関連が、豊かさについての価値観によって違いがあるのかどうかについて考察する。経済力と暮らし向き満足度との因果の道筋を明らかにすることにより、所得格差拡

大が人々の幸福感にどのような帰結をもたらすのかを考える一助としたい。

2. 先行研究

GDPや所得の伸びといったマクロ経済統計で測る豊かさと、国民全体の幸福感の関連を分析した研究をみると、経済的な発展を遂げた国ほど、両者の関連が小さいことが指摘されている。例えば、B. Frey and A. Stutzer (2002) は、戦後大幅な経済成長を果たした国の典型例として日本を取り上げ、1958年から1991年までに一人当たり実質GDPが6倍程度に伸びる一方で、国民の生活満足度はほぼ一定だったことを示している。また、武藤 (2002) は、1980年から1999年までの実質経済成長率と生活満足度の推移を比較し、90年代以降経済成長率が落ち込む一方で、生活満足度は高まる傾向にあることを指摘している。

経済的豊かさと幸福感の関連については、このほかにも、経済的幸せと非経済的幸せに分けて経済変数との関連を分析する研究（例えば、Douthitt et al. 1992）、幸福感の指標作成に関連する研究（例えば、Mullis, 1992; Meadow et al. 1992）、幸福感を左右する要因を、所得面だけでなく、仕事、健康、家庭、デモグラフィック変数、心理変数など多面的に取り入れた研究（例えば、Heady 1993; Oswald 1997; Argyle 1999）などがある。

経済変数と幸福感との関連の説明には、経済

的豊かさを絶対レベルでとらえて説明するものと、相対的にとらえて説明するものがある。相対的な豊かさをとらえる場合には、社会的比較、順応、習慣形成など心理要因が説明変数として導入されている（例えば、Michalos 1980; Rabin 1998; Diener et al. 1993; Easterlin 2001; Fuentes and Rojas 2001; Frey and Stutzer 2002; Karlsson et al. 2004; Stutzer 2004; Schwartz 2004）。「相対所得仮説」（Duesenberry 1949=1964）、「プロスペクト理論」（Kahneman and Tversky 1979）、「目標—達成ギャップモデル」（Michalos 1980）、「相対基準モデル」（Diener and Biswas-Diener 2002）などは、相対的影響を扱う仮説である。

プロスペクト理論では、価値関数で示される効用の性質のひとつとして、参照点依存性をあげている。価値は参照点からの変化またはそれとの比較で測られるものであり、絶対的な水準が価値を決定するのではないとされる。参照点としては、現在の状態、社会規範、将来に対する期待、他者の行動に対する期待、欲望レベル、目標がある（Rabin 1998; 友野 2006）。

また、A. Michalos (1980) の「目標—達成ギャップモデル」は、幸福感は欲望とその達成とのギャップに左右されると考える。ギャップを規定するのは「平均的な人（世間一般）」との比較、そして、「自身の過去の生活」との比較である。B. Schwartz (2004) は同モデルを発展させ、①欲しいものとの比較、②自分と同等の人が持っていると思われるものとの比較、③過去に自分が持っていた最高のものとの比較、④持てると期待するものとの比較、以上4つのギャップが満足を規定すると指摘している。

一方、R. Veenhoven (1991) は、生理的欲求の充足に関わる幸福感は、比較基準に応じて変わるようなものではなく、幸福感は相対的であるという説明は十分でない指摘する。E. Diener et al. (1993) は所得と幸福感の関連について、相対的であるとする説明、絶対的であるとする説明、両者の妥当性について検証し

ている。E. Diener and R. Biswas-Diener (2002) も、前述の「相対基準モデル」のほか、「人間性仮説（または欲求仮説）」として、根本的な欲求充足により得られる幸福については、絶対所得の影響があるとするモデルを示している¹⁾。

消費満足度に対する影響として絶対所得と相対所得の両方を一つのモデルに組み込み、因果関係を検証した分析例として、N. Karlsson et al. (2004) の研究がある。個票データを利用した構造方程式モデリング分析により、消費満足度は、所得や金融資産からのみ得られるのではなく、むしろ、消費レベル、欲望レベル、他人との比較により影響を受けていることを明らかにした。

以上の先行研究が示唆するのは、経済的豊かさと幸福感の関連を明らかにする上で、次の4つの効果を考慮することの重要性である。一つは、所得や金融資産といった経済力の絶対的レベルが、直接、幸福感を左右する効果。もう一つは、他人との比較や過去との比較を通じた家計の相対評価が、幸福感を左右する効果。そして、消費レベルが幸福感を左右する効果と、欲望レベルが幸福感を左右する効果である。次節では、すべての効果を組み入れ、経済的豊かさと幸福感の関連を総合的に説明するためのモデル構築を試みる。

3. 経済的豊かさと幸福感の関連

(1) 仮説

本研究では、経済的豊かさと幸福感の因果構造を定式化し、因果モデルにより以下の仮説を検証する。

①人々の幸福感に対する経済的豊かさ（収入・貯蓄の多さ）の影響には、絶対的な影響に加えて、相対的な影響がある。収入や貯蓄の増減や、暮らし向きの変化に対する評価は、豊かさの相対評価である。さらに、変化に対する評価は、他者との比較（世間との比較）を通して相対化され、幸福感に影響を及ぼす。

図表-1 観測変数

観測変数	内 容
「世帯年収」	お宅の昨年の年間税込み収入。五分位階級に分けた。(400万円未満→1、400万～550万円未満→2、550万～850万円未満→3、850万～1,200万円未満→4、1,200万円以上→5)
「金融資産総額」	お宅では現在いくらかの貯蓄総額(預貯金と有価証券など)を持っているか。五分位階級に分けた。(100万円未満→1、100万～500万円未満→2、500万～800万円未満→3、800万～1,500万円未満→4、1,500万円以上→5)
「モノ欲望」	合成変数:「手に入れたい」と望む生活の内容を財の所有からライフスタイルまで17項目のうち、「絶対手に入れたい」～「興味がない」の5段階で欲望の強さを尋ねた。「高級な音響・映像機器」「高性能のパソコン」「高級家具」「高級食器」「食器洗い機」「洗濯乾燥機」「特別な時のための服(フォーマルウェア、礼服、和服など)」「季節ごとの新しい服」「広い住まい」「手入れの行き届いた庭」「環境のいいところに住むこと」「乗用車」の12項目からなる尺度を「モノ欲望」とした(α 信頼係数は0.87)。各項目に対する回答は欲望の強さに応じて1～5の値を与え、12項目の合計値をカテゴリー化して変数値とした(正規分布に近づけるようにカテゴリー化した)。(20未満→1、20～29→2、30～39→3、40以上→4)
「ユトリ欲望」	合成変数:「モノ欲望」変数の作成に利用した質問項目「手に入れたい」と望む生活17項目のうち、「年に1、2回は海外旅行に行くこと」「週に1度は特別な食事(手間暇、あるいはお金をかけた、ゆったりした食事)をすること」「少なくとも月1回は映画・観劇・コンサートなどに行くこと」「季節ごとに国内旅行に行くこと」の5項目からなる尺度を「ユトリ欲望」とした(α 信頼係数は0.83)。各項目に対する回答は欲望の強さに応じて1～5の値を与え、5項目の合計値をカテゴリー化して変数値とした(正規分布に近づけるようにした)。(10未満→1、10～14→2、15～19→3、20以上→4)
「モノ欲望実現分野数」	合成変数:「モノ欲望」尺度に利用した12項目について、「過去1年間に手に入れたもの(「季節ごとの新しい服」については過去半年間)」を選んでもらい、その項目数を「モノ欲望実現分野数」尺度とした(α 信頼係数は0.70)。項目数をカテゴリー化して変数値とした(正規分布に近づけるようにした)。(0→0、1→1、2→3→2、4以上→3)
「ユトリ欲望実現分野数」	合成変数:「ユトリ欲望」尺度に利用した5項目について、「過去半年間に手に入れたもの(「年に1、2回は海外旅行に行くこと」については過去1年間)」を選んでもらい、その項目数を「ユトリ欲望実現分野数」尺度とした(α 信頼係数は0.54)。項目数をカテゴリー化して変数値とした(正規分布に近づけるようにした)。(0→0、1→1、2→2、3以上→3)
「選択的消費の支出分野数」	合成変数:「乗用車」「洗濯機、電子レンジ、エアコンなど家庭用電気製品」「テレビ、ビデオ機器、ステレオなどの音響・映像機器」「パソコン、ファクス、電話などの情報機器」「カメラ、ピアノなど趣味の耐久財」「家具、インテリア」「家の増・改築、改装」「スーツ、コートなど外衣」「スポーツ用品、スポーツ会員権など」「旅行」の10分野で、過去半年に支出したかどうかを尋ね、支出した分野数の合計を尺度とした(α 信頼性係数は0.55)。分野数をカテゴリー化して変数値とした(正規分布に近づけるようにした)。(0→0、1→1、2→2、3→4→3、5以上→4)
「暮らし向き満足度」	現在の暮らし向きについて、どの程度満足しているか。(「満足している」「ある程度満足している」→2、「あまり満足していない」→1、「満足していない」→0。データの尖度を小さくするため、「満足している」「ある程度満足している」をあわせて)
「世帯収入の増え方」	お宅の収入は、去年に比べてどの程度増えたか。(「世間並み以上に増えた」→3、「世間並みの増え方」→2、「世間並み以下にしか増えなかった」→1、「減った」→0)
「世帯資産の増え方」	お宅の資産(土地・家屋、有価証券、預貯金など)の総額は、去年に比べて増えたか、減ったか。(「増えた」→2、「去年と変わらない」→1、「減った」→0、「土地も有価証券も預貯金もない」→1)
「現在の暮らし向き」	1年前に比べてお宅の暮らし向きは良くなっているか。(「良くなった」→2、「変わらない」→1、「悪くなった」→0)

注:カッコ内は各変数の値の取り方。消費にプラスの方向に作用すると考えられる回答ほど高い値になるようにした

②経済的豊かさ(収入・貯蓄の多さ)は、消費の増大を通じて幸福感を左右する。

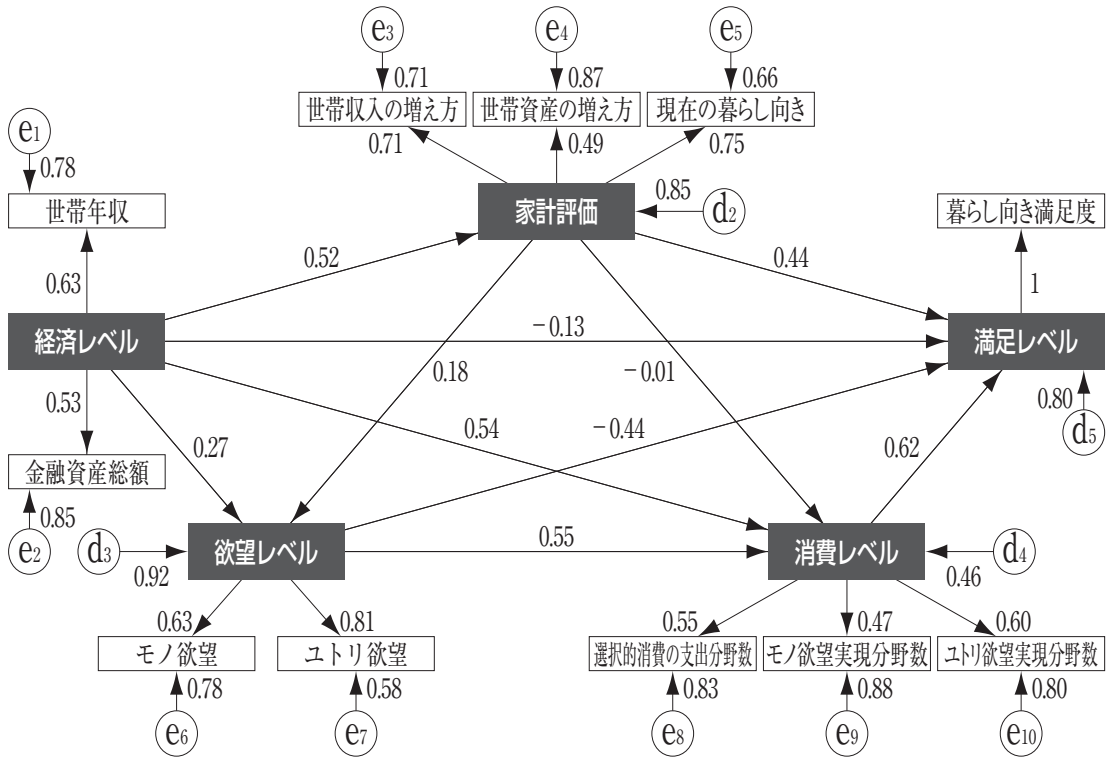
③消費レベルが同じであれば、欲望レベルは幸福感にマイナスの影響を与える。人々の幸福感は、欲望レベルと、その充足状況を示す消費レベルとのギャップによって影響される。した

がって、消費が同じレベルであれば、欲望が大きいほどギャップが広がり、幸福感は低下する。

④欲望レベルは、収入・貯蓄の絶対レベルとともに、過去と比べた増減や他者との比較を通じた相対評価の影響を受ける。

上記4つの仮説を合成すると、収入や貯蓄額

図表-2 経済レベルと満足レベルの因果モデル



注: 数字は標準化係数。d_iは構成概念に関する残差変数、e_iは観測変数に関する残差変数

の影響は、絶対レベルの影響と相対化の影響があり、ともに欲望レベルや消費レベルへの影響を通じて幸福感を左右するという、複合的な経路を想定することになる。

(2) 構造方程式モデリング

収入や貯蓄額と幸福感の因果関係を、媒介要因を含めてモデル化するにあたって、構造方程式モデリングの手法を用いた (Bentler 1995; 豊田 1998; 狩野・三浦 2005; Byrne 2006)。利用したデータは、日経産業消費研究所²⁾が2006年6月に首都圏と近畿圏各30km圏に住む成人男女1300人(2段無作為抽出)を対象に訪問留置法で実施した質問紙調査「消費者の意識と行動調査」(回収率40.7%)である。世帯主(単身世帯を含む)または世帯主の妻の回答(376サンプル)を利用した。

モデルでは、「経済レベル」「満足レベル」「消費レベル」「欲望レベル」「家計評価」の5つの構成概念を用いた。「経済レベル」が「満足レベル」に影響するという因果パスが、ほかの3つの要因によって媒介されるというモデルを構築した。各構成概念は以下のように定義した。観測変数は図表-1に掲載した。

①「経済レベル」は消費者の経済的豊かさをフローとストック両面の絶対水準で示す概念である。測定項目は「世帯年収」「金融資産総額」の2つの観測変数とした。モデルの唯一の外生変数である。

②「満足レベル」は幸福感をとらえるための概念である。先行研究をみると、幸福感の測定方法は一様ではないが³⁾、Michalos (1980)は、幸福感を生活全般での幸せの程度で測定するより、満足の程度で測定するほうが分析上有効で

図表-3 構成概念間の関連

	相関係数									
	経済レベル				家計評価			欲望レベル	消費レベル	
	家計評価	欲望レベル	消費レベル	満足レベル	欲望レベル	消費レベル	満足レベル	消費レベル	満足レベル	満足レベル
全体	0.52	0.37	0.73	0.38	0.32	0.45	0.50	0.74	0.11	0.39
心派	0.50	0.18	0.52	0.26	0.34	0.40	0.48	0.70	0.16	0.35
物派	0.65	0.45	0.54	0.31	0.11	0.48	0.40	0.74	0.002	0.41

	直接効果										総合効果			
	経済レベル				家計評価			欲望レベル	消費レベル	経済レベル	家計評価	欲望レベル	消費レベル	
	家計評価	欲望レベル	消費レベル	満足レベル	欲望レベル	消費レベル	満足レベル	消費レベル	満足レベル	満足レベル	満足レベル			
全体	0.52***	0.27*	0.54***	-0.13	0.18	-0.01	0.44***	0.55***	-0.44	0.62	0.38	0.41***	-0.11	0.62
心派	0.50***	0.02	0.41	-0.16	0.34**	-0.03	0.48**	0.63**	-0.30	0.45	0.26	0.46***	-0.01	0.45
物派	0.65**	0.64	-0.07	0.20	-0.30	0.45	-0.05	0.72	-0.70	0.84	0.31	0.36	-0.10	0.84

注: 数字の右肩に付された*は有意水準を示す。*5%水準、**1%水準、***0.1%水準

あることを示している。生活満足度は、目標となる基準（欲望水準など）との対比で現実がどれだけ達成されているかという評価である（三重野 2000: 89, 2004: 102; Meadow et al. 1992）。なお、「満足レベル」を測定する観測変数は「暮らし向き満足度」だけである。

③「家計評価」は、収入・資産や暮らし向きに関する、過去と比較した変化や世間一般と比較した変化に対する評価を表す概念である。「世帯収入の増え方」「世帯資産の増え方」「現在の暮らし向き」の3つの観測変数が、その測定項目である。「経済レベル」が経済力の絶対レベルを表す一方、「家計評価」は相対的な経済力を表す。

④「欲望レベル」は、物の豊かさを求める物質面の欲望と、ゆとりのある生活・心の豊かさを求めるライフスタイル面の欲望と、両面を含む概念とした。測定項目は「モノ欲望」と「ユトリ欲望」の2つの観測変数（ともに合成変数）である。

⑤「消費レベル」は、消費の活発度を示す概念であると同時に、欲望の達成度合いを示す。測定項目は「選択的消費の支出分野数」「モノ欲

望実現分野数」「ユトリ欲望実現分野数」の3つの観測変数（すべて合成変数）である。

4. 因果モデル分析の結果

(1) モデルの評価

仮説モデルにしたがって共分散構造分析を行った結果⁴⁾を図表-2に示す。モデルの全体評価を表す適合度指標をみると、CFIが0.917、RMSEAが0.077となり、まあまあよいフィットを示す結果を得た⁵⁾。

(2) 仮説検証

構成概念間の因果関連を図表-2から見ていく。モデル図のパスに付された数値は因果係数（標準化解）であり、直接効果の大きさを示す。また、図表-3に変数間の相関係数と、「満足レベル」に対する各変数の総合効果を掲載した。

仮説①～④に対する検証を試みよう。

(a) 満足レベルに対する経済的豊かさの影響力——絶対レベルの影響だけではなく、比較による相対評価の影響が大きい（仮説①の検証）

「満足レベル」に対する影響力は、直接的にみても総合的にみても、「経済レベル」より「家計評価」の方が大きい。まず、「満足レベル」との相関係数をみると、「経済レベル」が0.38であるのに対して、「家計評価」は0.50と大きい。なお、「経済レベル」が外生変数であるため、総合効果は相関係数と同じになる。

また、直接効果をみると、「経済レベル」は-0.13、「家計評価」は0.44である。「経済レベル」の直接効果が負となっているのは、「家計評価」「欲望レベル」「消費レベル」が一定であると仮定した場合に、「経済レベル」が上昇したら「満足レベル」は低下することを意味している。

(b) 満足レベルに対する消費レベルの影響力
——経済的豊かさは消費の増大を通じて満足レベルを左右する（仮説②の検証）

「満足レベル」との相関係数は、「消費レベル」(0.39)も「経済レベル」(0.38)と同程度に大きい。また、変数間の直接効果をみると、「経済レベル」から「消費レベル」の直接効果が0.54、「消費レベル」から「満足レベル」の直接効果が0.62と、ともに正で大きい。なお、「消費レベル」から「満足レベル」への効果は、直接効果のみであり、総合効果は直接効果と同一となる。

(c) 満足レベルに対する欲望レベルの影響力
——消費レベルが一定であれば欲望レベルの上昇は、満足レベルに負の影響を及ぼす（仮説③の検証）

「欲望レベル」は「消費レベル」と高い相関関係にあり(0.74)、「欲望レベル」から「消費レベル」への直接効果も0.55と大きい。しかし、「満足レベル」と「欲望レベル」との関連をみると、相関係数は0.11と小さい。また、「欲望レベル」から「満足レベル」への直接効果は-0.44である。「経済レベル」「家計評価」の値を一定にしたという条件の下で、「欲望レベル」を上昇させると「満足レベル」は低下することを意味す

る。この結果はKarlsson et al. (2004) が導いた研究結果と整合的である。

(d) 欲望レベルと経済力との関連
——収入や貯蓄の絶対レベルの影響とともに、他者との比較や過去との比較を通じた相対評価の影響が大きい（仮説④の検証）

上記 (b) で述べたように、「満足レベル」は「消費レベル」によって大きな影響を受ける。その「消費レベル」を大きく左右するのが「欲望レベル」である。「欲望レベル」に影響を与える要因として、「経済レベル」と「家計評価」を仮定したが、「経済レベル」の直接効果は0.27、「家計評価」の直接効果は0.18である。「欲望レベル」自体を左右しているのは、過去や世間一般と比較した所得や貯蓄の変化に対する家計評価も、所得や貯蓄の絶対レベルの方だと見られる。

5. 考察

(1) 暮らし向き満足度を左右する経済要因

本研究では、経済的豊かさと暮らし向き満足度との関連を明らかにするために、「経済レベル」のほかに、「家計評価」「欲望レベル」「消費レベル」という3つの構成概念を導入し、「満足レベル」を説明する因果モデルを構築した。分析の結果、「経済レベル」が直接、「満足レベル」を左右するのではないことが明らかになった。「満足レベル」に対して最大の直接効果を持つのは「消費レベル」であり、2番目に大きな直接効果を持つのは「家計評価」であった。「経済レベル」や「欲望レベル」から「満足レベル」への直接効果は負となっており、直接関連する要因以外の値を一定にした場合、「経済レベル」が上昇すると「満足レベル」は低下する、また、「欲望レベル」が上昇すると「満足レベル」が低下するという関係が示された。

ただし、「経済レベル」から「満足レベル」への効果を総合的に見ると、「家計評価」からの総合効果と同程度になることも示された。「経済レ

ベル」は「家計評価」を介した間接効果や、「消費レベル」を介した間接効果が大きいのである。つまり、経済力の格差は直接的に満足度を左右するのではなく、過去と比べたり他人と比べたりして相対化された経済力の評価が満足度を左右しているのだと見られる。またそれ以上に、経済レベルは消費レベルに直接的に大きな影響を与えることを通して満足レベルを左右している。経済力の格差は直接的に満足度を左右しないが、消費格差をもたらすことで満足度を左右するといえよう。

(2) 豊かさ観による違い

本研究ではさらに、経済的豊かさと暮らし向き満足度の関連が、求める「豊かさ」の内容によって違うかという点について検討を加えた。『消費者の意識と行動調査』データを利用し、「心の豊かさ」を求める「心派」（サンプル数は181）、「物の豊かさ」を求める「物派」（同74、それぞれ⁶⁾）について、図表-2の因果モデルにしたがって分析した⁷⁾。

その結果、物派と心派で最も違う点は、「満足レベル」に対する「消費レベル」の効果であることがわかった（図表-3）。「消費レベル」→「満足レベル」の効果は、物派0.84に対して心派は0.45である。物派は心派の倍近い効果を示した。

物派では、所得や貯蓄額の絶対レベルの影響は、「家計評価」に対して大きな直接効果（0.65）を及ぼすだけでなく、「欲望レベル」に対しても大きな直接効果を及ぼしている（0.64）。さらに「欲望レベル」が「消費レベル」を大きく左右する（0.72）ことで「満足レベル」に影響している。一方の心派では、所得や貯蓄額の絶対レベルの影響は「家計評価」を通して（0.50）、「欲望レベル」に及ぶ（0.34）。さらに、「欲望レベル」から「消費レベル」へ（0.63）、そして「満足レベル」へと影響する。ほかに、「家計評価」から「満足レベル」への直接効果も大きい（0.48）。このため、心派では「家計評価」から「満足レベル」への総合効果（0.46）

は「経済レベル」の総合効果（0.26）を上回っている。ちなみに、物派では「家計評価」の総合効果が0.36、「経済レベル」が0.31と大差がない。

つまり、物派では、所得格差が欲望格差を生み出し、それが消費格差につながる。この消費格差が満足格差の最大要因になっている。それに対して心派の満足レベルを左右する最大要因は、消費レベルだけではない。家計評価もまた、消費レベルと同程度の影響力がある。心派の満足度は、物派に比べると、所得や消費実績という経済的豊かさの影響力は小さくなり、獲得した経済的豊かさをどう評価しているかという点により大きく影響されるといえよう。

M. Rojas（2005, 2007）は、経済変数と幸福感の関係を明らかにするのに、幸福観の違いに注目することの重要性を示した。E. Diener and R. Biswas-Diener（2002）やM. Argyle（1999）は、マテリアリズムの強弱と満足度の関係について言及している。本研究でも、物派と心派とでは、所得や貯蓄額の絶対レベルにおける格差と幸せ格差の関連の違いが示された。

『消費者の意識と行動調査』データによると、心派、物派の分布は、家計の経済レベルや年齢に偏りがみられる。心派には高所得層、高貯蓄層が多く、年齢では団塊世代を中心に50歳代後半以降が多い。経済的豊かさを手に入れている人ほど心の豊かさやゆとりを求め、また、すでに経済力がある人の満足の源泉は、所得や貯蓄額の絶対レベルの高低ではなく、収入・資産の増減や暮らし向きの変化に対する相対評価になっている。一方の物派には、相対的に若年で収入や貯蓄額の低い層が多い。経済的な豊かさに恵まれない人ほど物の豊かさを求め、また、物の豊かさを求める人ほど経済力によって欲望レベル自体に差が生じ、それが消費格差につながることで、満足格差の大きな原因になっている。

現在わが国で拡大しつつある所得格差は高齢化に起因する部分が多いものの、年齢階層別にみると、若年層における所得格差の拡大が指

摘されている⁸⁾。若年層や低所得層に物派が相対的に多いことを考えると、若年層における所得格差の拡大が、欲望格差や幸せ格差を引き起こす可能性が懸念される。

† 本稿作成の過程で、レフェリーの方から有益なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。

注

- 1) E. Diener and R. Biswas-Diener (2002) は、多くの文献レビューを通して所得と幸福感との関連を総覧した上で、両者の関連を説明するモデルを3つにまとめている。「相対基準モデル」「人間性仮説(もしくは欲求仮説)」、そして「文化アプローチ」である。「文化アプローチ」は、社会的価値に合った行動をとることの幸福に注目するもので、「高収入を得ることは社会的な成功を意味する」という文化的な意味から、所得と幸福感の関連を説明する。
- 2) 現・日本経済新聞社産業地域研究所。データ利用の許可を与えていただいたことに謝意を表する。
- 3) Diener and Biswas-Diener (2002) は、所得と幸福感の関連を研究する上での概念定義や測定方法の多様性を問題点として指摘している。
- 4) モデル化と推定にはEQS (Multivariate Software, Inc.) を利用し、最尤法のロバスト推定を行った。
- 5) CFIは、同モデルと独立モデル(変数間の無相関を仮定するモデル)を比較する比較適合度指標で、0.95以上が望ましいとされる。RMSEAはモデルと観測データの適合度を示す絶対適合度指標であり、0.06未満であれば高い適合度、0.08~0.10だと良くも悪くもない、0.10超であれば悪いとされる (Byrne 2006)。
- 6) 調査では、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」という心派が48.1%、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」という物派が19.7%、「どちらともいえない」が32.2%を占めた。『国民生活に関する世論調査』(内閣府)ではこれと同じ質問を継続しているが、2006年調査の結果は「心の豊かさ」を求める人が62.9%、「物の豊かさ」を求める人が30.4%、「どちらともいえない」が5.9%となった。『消費者の意識と行動調査』は自記式であり、「どちらともいえない」の選択肢があらかじめ示されていることが、比率の差が生じた原因だと考えられる。
- 7) 心派のモデル分析の結果は、CFI 0.928、RMSEA 0.057、物派のモデル分析の結果は、CFI 0.993、RMSEA 0.019である。
- 8) 所得格差の議論は、大竹(2005)に詳しい。

文献

大竹文雄, 2005, 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。

- 狩野裕・三浦麻子, 2002, 『グラフィカル多変量解析 増補版』現代数学社。
- 友野典男, 2006, 『行動経済学——経済は「感情」で動いている』光文社。
- 豊田秀樹, 1998, 『共分散構造分析 [入門編] ——構造方程式モデリング』朝倉書店。
- 内閣府, 2006, 『国民生活に関する世論調査』。
- 三重野卓, 2000, 『「こころの豊かさ」への志向構造』今田高俊編『日本の階層システム〈5〉社会階層のポストモダン』東京大学出版会, 83-109。
- , 2004, 『「生活の質」と共生 増補改訂版』白桃書房。
- 武藤博道, 2002, 「経済成長は生活満足度を高めるか」『日本経済研究センター会報』2002.2.1: 34-35。
- Argyle, M., 1999, “Causes and Correlates of Happiness,” D. Kahneman, E. Diener, and N. Schwarz eds., *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*, New York: Russell Sage Foundation, 353-373.
- Bentler, P., 1995, *EQS Structural Equations Program Manual*, Multivariate Software Inc.
- Byrne, B., 2006, *Structural Equation Modeling with EQS: Basic Concepts, Applications, and Programming*, 2nd ed., Mahwah: Lawrence Erlbaum Associates.
- Diener, E., E. Sandvik, L. Seidlitz and M. Diener, 1993, “The Relationship between Income and Subjective Well-Being: Relative or Absolute?,” *Social Indicators Research*, 28: 195-223.
- Diener, E. and R. Biswas-Diener, 2002, “Will Money Increase Subjective Well-Being?: A Literature Review and Guide to Needed Research,” *Social Indicators Research*, 57: 119-169.
- Douthitt, R., M. MacDonald and R. Mullis, 1992, “The Relationship between Measures of Subjective and Economic Well-Being: A New Look,” *Social Indicators Research*, 26: 407-422.
- Dusenberry, J., 1949, *Income, Saving, and the Theory of Consumer Behavior*, Cambridge: Harvard University Press. (=1964, 大熊一郎訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論 改訂版』巖松堂出版。)
- Easterlin, R., 2001, “Income and Happiness: Towards a Unified Theory,” *The Economic Journal*, 111 (473) : 465-484.
- Frey, B. and A. Stutzer, 2002, “What Can Economists Learn from Happiness Research?,” *Journal of Economic Literature*, 40 (2) : 402-435.
- Fuentes, N. and M. Rojas, 2001, “Economic Theory and Subjective Well-Being: Mexico,” *Social Indicators Research*, 53: 289-314.
- Heady, B., 1993, “An Economic Model of Subjective Well-Being: Integrating Economic and Psychological Theories,” *Social Indicators Research*, 28: 97-116.
- Kahneman, D. and A. Tversky, 1979, “Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk,” *Econometrica*,

- 47 (2) : 263-91.
- Karlsson, N., P. Dellgran, B. Klingander and T. Gärling, 2004, "Household Consumption: Influences of Aspiration Level, Social Comparison, and Money Management," *Journal of Economic Psychology*, 25: 753-769.
- Meadow, H., J. Mentzer, D. Rahtz and M. Sirgy, 1992, "A Life Satisfaction Measure Based on Judgment Theory," *Social Indicators Research*, 26: 23-59.
- Michalos, A., 1980, "Satisfaction and Happiness," *Social Indicators Research*, 8: 385-422.
- Mullis, R., 1992, "Measures of Economic Well-Being as Predictors of Psychological Well-Being," *Social Indicators Research*, 26: 119-35.
- Oswald, A., 1997, "Happiness and Economic Performance," *The Economic Journal*, 107 (445) : 1815-1831.
- Rabin, M., 1998, "Psychology and Economics," *Journal of Economic Literature*, 36 (1) : 11-46.
- Rojas, M., 2005, "A Conceptual-Referent Theory of Happiness: Heterogeneity and Its Consequences," *Social Indicators Research*, 74: 261-294.
- , 2007, "Heterogeneity in the Relationship between Income and Happiness: A Conceptual-Referent-Theory Explanation," *Journal of Economic Psychology*, 28: 1-14.
- Schwartz, B., 2004, *The Paradox of Choice: Why More is Less*, New York: HarperCollins. (=2004, 瑞穂のりこ訳『なぜ選ぶたびに後悔するのか——「選択」の自由の落とし穴』ランダムハウス講談社.)
- Stutzer, A., 2004, "The Role of Income Aspirations in Individual Happiness," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 54: 89-109.
- Veenhoven, R., 1991, "Is Happiness Relative?," *Social Indicators Research*, 24: 1-34.
(2008年3月11日掲載決定)

さの・みちこ 高千穂大学商学部 教授。主な著書に『心が消費を変える』（多賀出版, 2004）。消費研究専攻。
(sano@takachiho.ac.jp)